

# ブルース・カミングスの現代史認識

～米朝確執の背景について～

李 景 珉

## はじめに

今日の日本において、北朝鮮社会ほどメディアのなかで頻繁に「風刺の題材」とされている国は他にないだろう。戯画化された金正日総書記の挙動、ナチの行進を連想させる軍事パレード、全体主義を象徴する「集会の模様」、高ぶった感情を吐露するアナウンサーの画面登場など、枚挙にいとまがない。

メディアの報道をみる限り、米国でも状況はほぼ同じようである。それは、米国の大多数の人々が朝鮮問題に無知だからであるが、マスコミが報道する北朝鮮の消息は大部分が否定的なもので、そのようなニュースだけが特別の扱いを受けているのであろう。北朝鮮に関する「悪い消息」はまるでみな、報道価値があると考えられているが如くである。そして、その内容は概して、不正確で、扇情的ですらある。北朝鮮を「悪の枢軸」と非難したブッシュ前大統領に代表されるように、北朝鮮はすべてのアメリカ人が「好んで嫌う」国となっている<sup>\*2</sup>。

それでは北朝鮮と直接対峙している韓国ではどうだろうか。この10年間、金大中・盧武鉉両政権の下で南北融和ムードがいつになく高まり、南北間で人、ものの交流が飛躍的に進展したのは驚くべき変化である。2007年の場合、年間15万人以上の韓国人が北朝鮮を訪問し、北朝鮮からも千人以上が韓国を訪れた。これとは別に、北朝鮮地域にある金剛山を観光で訪れた韓国人は34万5千人にのぼっている<sup>\*3</sup>。互いに一定の制約を受けているものの、韓国と北朝鮮は今や相

\*1 『朝鮮時報』1999年5月19日。ブルース・カミングスの指摘。

\*2 ブルース・カミングス（杉田米行監訳）『北朝鮮とアメリカ 確執の半世紀』明石書店、2004年、11頁。

\*3 『北韓の主要統計指標』統計庁（韓国）、2008年版。

手の社会を観察することができるようになったのである。南北の軍事境界線近くの古都開城に工業団地が造成され、韓国企業24社が進出している。韓国企業の一部の社員は毎日ソウルから出勤・退勤している。開城の工業団地では北朝鮮の労働者1万7千人が韓国企業で生産活動にたずさわっている。こうした南北の交流の進展は朝鮮半島の平和を定着させるために決定的な役割を果たしている。

北朝鮮に対する韓国の人々の認識にも変化が生まれている。しかし、2008年2月に保守的な李明博政権が誕生してから、従来の南北交流は極端に減少する傾向にある。2006年10月に北朝鮮が核実験を強行し、2009年4月にはミサイルの発射・人工衛星の打ち上げの実施にふみきり、北朝鮮は日米両政府から非難を正面から受ける事態を招いた。当然のことながら、韓国的一般市民の北朝鮮に対する警戒感は強まっている。

しかし、韓国では日本のメディアに登場するような北朝鮮に対する「戯画化された情報」の報道は幾分自粛されている。北朝鮮に対する人々の姿勢も慎重であり、北朝鮮を直ちに攻撃するといった強い制裁措置を求めることはなく、対応は冷静である。北朝鮮を同じ民族社会として捉えて共存を模索する国民的コンセンサスが広がっているからである。もっとも、それは南北関係に対する北朝鮮政府の対応次第でもある。韓国では北朝鮮に否定的なイメージを大半の人々が持っていることに変わりはない。

こうした現状においては、研究者にしても世間一般の認識に翻弄されずに北朝鮮社会を冷静に、客観的に捉えることは容易ではない。それは、われわれの価値基準がほぼ固定されていることに起因する。北朝鮮社会は、日本や韓国、米国とは比較が困難な特殊な社会であり、そこには外部の人間には想像を絶する現実があるに違いない。こうした固定概念が、われわれに北朝鮮社会を体系的に分析する意欲をそぎ落としているのかも知れない。

こうした北朝鮮と諸外国との平和共存は、至難な課題に他ならない。国力から見ると、北朝鮮が強大な経済力や軍備、まして文化の力を持っているとは到底思えない。だが、北朝鮮は依然として国際社会に対して、強い態度を取り続けている。

南北朝鮮の面積は北朝鮮が約12万平方キロメートル、南の韓国が約10万平方

---

\*4 『ハンギョレ新聞』2007年10月7日。

キロメートルである。だが、北朝鮮と韓国との国力の差は歴然としている。人口は南の半分以下の2千3百万人に過ぎない。GDPも推定するに韓国の30分の1程度である。<sup>\*5</sup>しかし、政治・軍事・外交の面における北朝鮮の主張と対応をみる限り、北朝鮮は依然として韓国と拮抗しているかのような印象を与えている。韓国との競争に水をあけられ、圧倒されている印象を与えることはまったくくない。北朝鮮は韓国とはむろんのこと、米国や日本との懸案の交渉においても、その存在を遺憾なく誇示している。北朝鮮は、自分たちこそ朝鮮民族の歴史を真に継承し、民族国家の正統性を堅持していると主張している。

本稿は、このような今日の北朝鮮社会を如何に捉えたらよいか、アメリカの優れた研究者であるブルース・カミングス (Bruce Cumings) の研究を通して見ていくことにする。カミングスは、これまで多くの論文で自分の考えを明らかにしているが、ここでは、彼の近著である『北朝鮮とアメリカ、確執の半世紀』(North Korea: Another Country, 2004)、『現代朝鮮の歴史、世界のなかの朝鮮』(Korea's Place in the Sun, A Modern History, 1997)を中心に考察する。

## 1. 人物ブルース・カミングス

ブルース・カミングスは1943年生まれの米国人の研究者で、1980年頃から現代朝鮮に関する研究で一躍注目を浴びている。彼は朝鮮分断の経緯や朝鮮戦争の原因に関する研究において、従来の固定的な朝鮮観を突き崩し、歴史学・政治学の分野に彗星のごとく現れた。現在はシカゴ大学歴史学部の教授であり、東アジアの政治、外交、歴史の第一人者として、世界的に高く評価されている。彼は近年、*The Nation*, *The Bulletin of Atomic Scientists*, *Current History*, フランスの高級紙 *Le Monde Diplomatique* にも定期的に論文を掲載しており、韓国の『歴史批評』、『創作と批評』や、日本の『世界』にも度々登場している。

彼の著書、論文は韓国語、日本語に数多く翻訳されており、韓国や日本での講演にもしばしば招かれていて、研究者たちには馴染みの深い研究者である。

朝鮮戦争に関する大著二冊、*The Origins of the Korean War; Liberation*

---

\*5 2007年現在、北朝鮮の人口は2,320万人、韓国は4,845万人である。一方、名目GNI、国民総所得は北朝鮮が267億ドル、韓国が9,713億ドルである。『北韓の主要統計指標』統計庁(韓国)、2008年版。

*and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947* (1981年刊行) および *The Roaring of the Cataract 1947-1950* (1990年刊行) は学界で高く評価され、John K. Fairbank 賞、Harry Truman 賞、Quincy Wright 賞を受賞している。

カミングスの研究は韓国社会に大きな衝撃を与えた。朝鮮現代史の根幹に迫る鋭い問題意識を持つのみならず、学問的な緻密さでその研究をまとめたことは驚嘆に値する。朝鮮の分断は朝鮮民族の命運を決定しただけに、韓国ではどれもがその原因、背景、さらに朝鮮問題に対する米国の介入に強い関心を持っていた。しかし、資料の制約、研究環境の不備が理由で、従来、まともな研究がなされていなかった。

韓国で現代史研究が振るわなかった背景には、南北朝鮮がイデオロギー的に対立するという、厳しい状況が存在していた。研究者とて研究は「自由」ではなく、政府当局が暗にそれを押さえていたことを指摘しなければならない。特に、植民地支配から解放された直後の朝鮮社会に関する研究は危険視され、タブー視されていた。複雑な南北分断の政治状況の下において、現代史の研究は、権力者には極めて不都合な事実を明らかにすることになるからであった。

国内のそうした「厳しい制約」から離れて、米国で朝鮮現代史の研鑽を積んだ人もいる。しかし、その大半が問題意識の欠如、学問的未熟さの故に、これまでの公式的見解を覆すにはほど遠い「研究」であったことは否めない。したがって韓国政府の息のかかった専門書で「現代史」を理解することを余儀なくされてきた人々にとっては、米国人の手による画期的な書物を目の当たりにし、目から鱗が落ちる思いであった。大学の研究者、在野の研究者、大学院生、民主化運動家たちなど、多様な人々に与えたその衝撃は実に大きく、現代史研究の水準を一気に向上させた。カミングスの研究は、韓国における現代史研究のブームを巻き起こしたのである。<sup>\*6</sup>

カミングスは、資料の収集に並々ならぬ努力を重ねてきた。これまでの研究者たちが入手することができなかつた一次資料を渉猟して分析を行っている。特筆すべきは、米国の公文書館 (National Archives, Washington, D. C.; Washington National Record Center, Suitland, Maryland) に所蔵されている朝鮮関係の機密文献で、長年非公開とされていたものを存分に駆使したこ

\*6 拙論、「朝鮮現代史へのアプローチ」『札幌大学教養部紀要』第41号、1992年10月、参照。

とである。それは米國務省の官僚やソウルの米軍当局者以外には誰も読んだことのない一級資料であり、朝鮮分断の過程やその後の政治状況の分析に欠かせないものであった。

彼は朝鮮民族の起源、古代朝鮮社会の政治、さらに「隱遁」の王国といわれた近世の朝鮮社会から、筆を起している。そして、日本の植民地時代の朝鮮社会や植民地政策の分析に進むが、それはすべて「現代朝鮮」を理解するために不可欠な背景の説明であり、著者自身の主たるテーマへの一過程、プロセスに他ならない。

現代朝鮮をどう捉えるか。この難題を「朝鮮戦争の起源」というテーマに収斂させて、彼は持てる力を存分に發揮している。まず植民地時代（1910-1945年）に遡って、その時代に「物語の背景」としての分析を施している。「植民地朝鮮の社会階級と支配機構」、「植民地朝鮮の地主と小作人の関係」の究明である。そして第二次大戦後の「解放」期の「朝鮮社会の革命と反動」、それに対する「米国の朝鮮政策」へと続いていく。朝鮮戦争（1950-1953年）の起源の分析に入る前に、こうした朝鮮社会の歴史・社会状況の把握が如何に大事であるかを強調したのである。そのアプローチはこれまでの研究にはまったく見られなかった斬新なものであった。

また彼は、社会科学のフレーム・ワークをふんだんに援用して分析を行っている。ガーシェンクロン（Alexander Gerschenkron）、ムーア（Barrington Moore）、ポラニー（Karl Polanyi）、マルクス（Karl Marx）などの研究から、朝鮮社会を比較分析する枠組みを取り出している。植民地時代の朝鮮人の社会的移動が解放直後の朝鮮社会に与えた影響を重視し、朝鮮社会のその後をほぼ決定した米軍の占領開始後一年間の政策を分析して、「踏みにじられた解放」という結論を引き出したのである。それは歴史、社会、経済、政治の分野にまたがる学際的研究として結実している。カミングスの研究は、単に歴史的事実の因果関係を立証するのみならず、その知識の広さにより読者を魅了してやまないものとなっている。

こうした研究が生まれた背景にも触れてみよう。彼はベトナム戦争の最中の1967年から1968年にかけて、徴兵を忌避して「平和部隊」（peacecorp）に参加し、韓国で英語教師として働いた。平和部隊はケネディ大統領時代に創設されたもので、米国の発展途上国援助に活用されたボランティア組織であるが、大学生らが多数志願して外国の教育、農業、医療、建設の部門で支援を行うもの

であった。この平和部隊での体験こそ、後に彼を朝鮮研究に導いたのである。

カミングスは当時、ソウルの韓国家庭に住みながら、中学校で教鞭をとっていた。彼が接した韓国人たちは実に親切であったが、それとは対照的に、在韓のアメリカ人たち、例えば大使館や国際開発機構、軍隊などに勤務していた人たちは、だいたいにおいて韓国社会をこころよく思っていなかった。それどころか、明らかに蔑んでいた。韓国は米国の実質的な「新植民地」に他ならなかった。<sup>\*7</sup> 彼は米国と韓国との「不平等」な関係に驚愕したという。街を闊歩するアメリカ人の兵士たち、そしてアメリカ人に接してくる韓国人たちの卑屈な態度も疑問であった。そこで、彼はこの国の成り立ちについて考察を深めてみたいと考えるようになった。コロンビア大学の大学院に進学した彼は、米国が朝鮮半島に介入し始めた経緯を調べてみることにした。そのためには、米軍政期（1945-1948年）から出発しなければならないが、それについて詳しく述べている書物は少なく、たちまち壁にぶつかったのであった。アメリカ人の中には米国が3年間も韓国を占領統治していたことを知っている人はほとんどいなかったのである。

一方、彼の朝鮮研究には極めて人間的な契機もあった。1970年代のはじめ、韓国では軍事政権が強権政治を行っていたが、ある日ソウルにいた彼は韓国の中央情報部の拷問を受け、取り調べ中に自殺を図ってひどい火傷を負った日本から来た在日韓国人青年の写真を目にして、大変ショックを受けたのだった。彼は、怒りを抑えることができずに、一日中ソウルの街を歩き回ったという。<sup>\*8</sup> 1971年、祖国に留学していた京都出身の徐勝氏が、「北朝鮮のスパイ」として突然逮捕され、執拗に続けられる拷問に屈するよりは死を願い、それにより負った火傷のニュースであったのである。米国は、そしてニクソン政権は何の罪もない青年にここまでひどい拷問をほしのままにする韓国政府を支援している。アメリカ軍が韓国から撤退しない限り、韓国に本当の変化が訪れることはないだろう、と彼は思った。米国がこうした韓国政府、およびその政治勢力を支持している限り、両国民が互いに尊厳を保ちつつ交流していくことは不可能ではないかと考え、彼は実に憂鬱な気持ちになっていた。

それから19年後、徐勝氏は釈放されたが、偶然にも、1990年7月、東京の講

\*7 対談「世界史の中の朝鮮戦争と統一朝鮮」『創作と批評』第75号、1992年3月。

\*8 同上。徐勝『獄中19年-韓国政治犯のたたかい-』岩波新書、1994年、参照。

演で来日していたカミングスは彼と対面した。カミングスは徐勝氏に、当時ショックを受けたことを述懐し、「この間に私は教授になり結婚もした。だが、あなたは…」と声をつまらせたのだった<sup>\*9</sup>。カミングスは1997年に刊行された『現代朝鮮の歴史—世界のなかの朝鮮』では、アメリカの韓国人社会についても言及しているが、著者の社会的弱者に対する思いやりが随所に現れており、朝鮮民族に対する親愛の情を読みとることができる。

ベトナム戦争も、カミングスには大きな影響を与えた。彼の同世代の多くの若者とともに、彼はベトナム戦争に反対し、反戦を唱えた。ベトナム戦争は米国の国益に悖るものであり、米国の深入りはむしろ国益をそこなうものと思った。彼は米国の軍事介入は道徳的でもなければ現実的でもないと思非難する意見に同調した。

北ベトナムへの米国の爆弾投下は世界的な非難を浴びた。米国が世界的に孤立する状況を彼は直視した。ベトナム戦争はアメリカ人の青年・知識人らを「良心の呵責」と「心の葛藤」により苛んだが、その青春の、苦々しい思いを彼は心にとどめた。

しかし当時、ベトナムと比較すると韓国は第二次大戦後の歴史の流れから完全に遊離した国のようにアメリカ人には映っていた。米国の一部の人々は、韓国は米国のプレゼンスを歓迎する国、ヤンキー、ゴー・ホームと一度も叫んだことのない国と思われていた。そして、朝鮮戦争は自由と民主主義を守るための戦争であり、韓国には左翼は一人も存在しないと述べた研究者もいたという<sup>\*10</sup>。

だが、そうした見方は完全に誤りであり、韓国は第二次大戦後の世界の歴史にとって極めて重要な国であることに彼は気づくことになる。カミングスが「平和部隊」の一員としてソウルに滞在した体験が彼の朝鮮研究の土台となったのである。

## 2. 朝鮮問題とアメリカ

### ①解放直後の朝鮮社会

第二次世界大戦後の朝鮮問題への米国の最初の関わりは、1945年8月10日か

---

\*9 『毎日新聞』1990年7月22日。

\*10 前掲、『創作と批評』第75号。

ら11日にかけての深夜に始まった。米国の朝鮮への介入は大戦の終結を目前に控えて、北緯38度線による朝鮮半島の南北分断の線引きを行うというその決定に端を發したのである。8月10日、日本がポツダム宣言を受諾したとの知らせで、ワシントンでは興奮が渦を巻いた。<sup>\*11</sup> 米国は、急遽、朝鮮半島に留まっていた約34万7千余の日本軍の降伏を受理する名目で、暫定的な措置として、朝鮮半島を分割する境界を見つけようとした。だが、それは朝鮮民族の歴史、社会を考慮した上での「境界線」ではなかった。地図をみながら米軍の占領地域に朝鮮の首都を含めることが「出来るかどうか」というまったく恣意的な理由から、38度線を選んだのである。

米国は、38度線以北の日本軍（11万7千）はソ連軍に、その以南の日本軍（23万）は米軍に降伏して、武装解除することをソ連に提案したのである。

カミングスは、朝鮮の分断は米国のこうしたイニシアチブが決定的な要因であったと結論し、一人のアメリカ人として、その「責任」を痛感するとの気持を吐露している。<sup>\*12</sup> ソ連軍は、8月8日の深夜に対日参戦を宣言して朝鮮半島の近隣地域で早くも戦闘を開始していた。だが、米軍の場合、朝鮮半島に最も近いところにいた戦闘部隊は、沖縄に駐留する部隊のみであった。ソ連軍が朝ソ国境地域に進出してきたのは8月11日であったが、その時点で、米軍が沖縄から朝鮮半島に進出するには、時間的にあまり余裕がなかった。米軍は、ソ連軍に対峙することができ、物理的にも動員の可能な部隊をほとんど持っていなかった。朝鮮半島の全域はソ連軍の占領下に置かれる可能性が極めて高い状態にあったのである。

しかし、この地域へのソ連勢力の浸透を警戒していた米国は、急遽、ソ連に対して朝鮮半島の分割占領を提案し、ソ連がそれをすんなり受諾したため、朝鮮半島の南部に進駐することが可能になった。38度線による線引きは、当時の米軍の戦闘部隊の配置状況からみると明らかに「欲張った」提案であった。米国の政策担当官が後に指摘したごとく、38度線は、「それにソ連が同意しなかった場合、現実的に米軍が到達しうる地点よりもずっと北側」だった。ソ連がそれを修正せず<sup>\*13</sup>に受け入れたことは、米国を「ちょっと驚かせた」ほどであった。

\*11 林茂『日本の歴史25 太平洋戦争』中公文庫、2006年、511頁。

\*12 ブルース・カミングス（横田安司・小林知子訳）『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』明石書店、2003年。304-305頁。

\*13 *FRUS*, 1945, vol. VI, p. 1039.



スターリンが何を考えて同意したのか、それに関しては、想像に任せるしかない。

こうして朝鮮半島の38度線は、「朝鮮人にとって、唯一無二の重大な線となり、いかなる手段をもってしても除去されるべき境界線となった」。「冷戦による政治的、イデオロギー的な分断こそが、朝鮮分断の主要因」だと言わねばならない。「世界規模で冷戦が開始される前に」、「いち早く朝鮮半島において」米ソの対立が見られ、それは後に朝鮮戦争の勃発へとつらなり続く。そして、分断は「冷戦が崩壊した今なお続いているのである」<sup>\*14</sup>。

1945年9月8日、米軍が38度線の南の仁川に進駐してきたときには、すでに南部朝鮮では、日本の敗戦と同時に「表舞台」に登場した朝鮮民衆によって、新たな社会作りの動きが軌道に乗っていた。朝鮮民衆は、上陸してくる米軍を迎えに仁川港に代表団を派遣した。だが、米軍とはすれ違いに終わった。米軍は、朝鮮民族の「代表」を名乗る人々を露骨に無視したためであった。

朝鮮建国準備委員会は8月15日に朝鮮民族の新たな権力機関として産声を上げ、朝鮮総督府の終焉後の朝鮮社会の秩序維持に邁進していた。その指導者の一人であった呂運亨は、朝鮮民衆の全幅の信頼を得て、左派と右派の政治勢力を一つにまとめて、朝鮮民族の統一戦線体として朝鮮建国準備委員会を誕生させ、過渡期の困難な課題に取り組んでいた。朝鮮総督府の政務総監である遠藤柳作から朝鮮人の指導者として白羽の矢を立てられた呂運亨は、8月15日早朝、遠藤から、今後は従来の「強圧的な政策」とは異なり、朝鮮人の自主性を「最大限」に尊重する方向に政策を転換したと告げられた。呂運亨は、過渡期における治安維持などへの協力を求められると同時に、在住日本人の生命・財産等の保護を委託された<sup>\*15</sup>。だが、呂運亨は、植民地当局者の思惑とは異なり、今こそ朝鮮の独立への第一歩を踏み出す時と捉えて、朝鮮民衆を「建国」へと先導した。政治犯の釈放、治安の維持、食糧の配給など、政府が果たすべき役割を果敢に果たしていった<sup>\*16</sup>。

ところが、沖縄にいた米軍は、ソウルの日本軍と頻繁に連絡を取り合っ

\*14 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』、304頁。

\*15 拙著『増補 朝鮮現代史の岐路～なぜ朝鮮半島は分断されたのか』平凡社、2003年、22-31、参照。

\*16 ブルース・カミングス（鄭敬謨・林哲共訳）『朝鮮戦争の起源』第一巻、解放と南北分断体制の出現、1945年-1947年、シアレヒム社、1989年、209-210頁。

ウル<sup>17</sup>の状況をつぶさに把握していた。米軍は、上陸後、朝鮮民衆の期待とは正反対に、朝鮮総督府に代わって軍政を敷いて、占領統治をはじめた。米軍は、進歩的指導者である呂運亨などを排除して、あろうことかその代わりに日本に仕えてきた「古い」朝鮮人の植民地官僚などを登用し、また植民地警察機構を温存して占領統治を行ったのである。

米軍は明らかに、朝鮮民族の独立や朝鮮社会の新たな出発、社会改革への本格的な移行よりも、朝鮮半島における「革命の進展」を押さえ、「共産主義勢力」を封じ込めることを最優先に考えたのである。米国の対ソ「封じ込め」政策は、一般に1947年に確立したとされるが、実際は1945年8月、朝鮮の分断とともに始まったのである。まさに「冷戦による政治的、イデオロギー的な分断」こそが、分断の主たる要因なのであって、後の朝鮮戦争の原因もそこに潜んでいた<sup>17</sup>のである。

当時の南の政治情勢を知る上で、米国のCIAの情勢分析は注目に値する。朝鮮建国準備委員会とその支部組織であった「人民委員会」について、ある文書によれば、CIAのアナリストは、「人民委員会を草の根の独立運動」と呼び、「このことは、1945年8月、朝鮮のいたるところに人民委員会が設立されたことにあらわれて」おり、それは、「統治権の根拠を抗日にもつ共産主義者によって率いられている」と分析している。一方、右派勢力については、「…実質的に自国の富と教育とを独占している、数的に小さなこの階級は、日本統治下では少なくとも何らかの「対日協力」を行わずに有利な地位を得たり、維持したりすることができなかったために、政治の指導的立場を担うにふさわしい候補を見つけ出すのは難しい…」と分析している<sup>18</sup>。

ところで、北部朝鮮を占領したソ連軍は南の米軍とは異なり、朝鮮人側に自治権を与えて、自分たちは傍らから応援する形を取った。しかし、実質的にはソ連軍民政部が南の米軍同様に、自分たちの好みの人物を要所に据えて、朝鮮民族の「自治権」を保障していたことになる。ソウルの呂運亨などと連絡を取り合いながら「人民委員会」を結成して活動していた曹晩植のような穏健な民族主義者は次第に敬遠され、1946年初め頃には共産主義者が次第に勢力を拡大していった。

---

\* 17 『毎日新聞』1990年7月22日。カミングスのインタビュー記事参照。

\* 18 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』328頁。

1945年9月19日極東ロシアからソ連船で元山に上陸、帰国した若い金日成はソ連軍の全幅の支持を得て、指導者として浮上、頭角を現した。彼は1930年代のはじめころから、中国東北地方、朝鮮半島近くの南満と東満と呼ばれていた地域で抗日運動を行っていた。しかし、日本の軍隊、警察の追跡に耐えきれず、1940年頃ソ連領内に入った。金日成は「中朝国境地域で抗日武装闘争を始め、1945年までに大半の同志が殺されていった激しいゲリラ戦を、幸運にも生き抜くことができた」人物だったのである。<sup>\*19</sup>

金日成は、「戦場の勇士であると同時に、自己保全と時を見計らう本能的な鋭い感覚の持ち主であった」と言わねばならない。彼は、「巧みに革命と民族解放を結合させ」、その政治的手腕を存分に発揮した。パルチザンとして勇敢に戦ったのは無論のこと、最後まで日本人には捕えられなかったこと、こうした彼の闘争の「経歴」は朝鮮人社会にも、米国やソ連の情報機関にも知れわたっていた。それこそ彼を、後に指導者として有利な地歩を占めるに至らしめ、北朝鮮において長きにわたって政治権力を掌握し、その地位を保障し続けることを可能にしたのである。<sup>\*20</sup>

カミングスは、ソ連軍の占領下にあった北朝鮮は決して単なるソ連の「衛星国」であったことはない<sup>\*21</sup>と指摘する。1945年—46年の時期には、広範にわたってつくられた「人民委員会」に基礎をおく「権力」、一種の「連合体制」で権力の中心が形成され、多様な政党、社会団体も存在していた。しかし、1947年—48年になると、相対的にソ連の影響力の強い「体制」となっていた。しかし、ソ連軍は北朝鮮地域に中央政府をつくる考えをもっておらず、軍隊も創設しなかった。ソ連軍の政策は米軍のそれと比較すると、よりずっと「試案的で状況対応的であった」のである。しかし、1946年2月には「北朝鮮臨時人民委員会」という名の「政府機関」を創出させ、独自の社会改革に臨んでいったことになる。土地改革、主要な産業の国有化への移行は社会主義政策の反映であり、貧しい人々の支持を得ることになった。土着の富裕層の保守勢力は段々と存在基盤を失って行くなかで、その一部は南へと移動せざるを得なくなった。

朝鮮共産党は1945年9月にソウルで再建・結成され、朴憲永指導の下で勢力を南北に広げていたが、やがて北朝鮮にはソウルの党中央とは異なる独自の

\* 19 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』318頁。

\* 20 『朝鮮戦争の起源』第一巻、73—78頁。

\* 21 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』364頁。

「共産党本部」として、「朝鮮共産党北部朝鮮分局」が誕生し、続いて「北朝鮮労働党」が正式に結成されて勢力を拡大していくようになる。金日成は、早くも1945年12月には北朝鮮において共産党の「主役」となっていた。

## ②迷走するモスクワ協定

朝鮮の独立問題は、1945年12月に米・英・ソの外相がモスクワに集まって具体的に討議され、朝鮮を独立国として再建することが約束された。<sup>\*22</sup> 朝鮮の独立問題は大战中の連合国の首脳会談で何回か取り上げられたが、具体的な国際協定には至らなかった。したがって、このモスクワ協定は朝鮮の独立についてはじめて具体的に言及しそのプロセスを明示した点で画期的なものであった。米ソ両軍によって暫定的に占領されている南北朝鮮を、統合して、単一の臨時政府を樹立する、それを助けるための米ソ共同委員会を設置する、そして、向こう5年間は暫定的に米・英・中・ソ4ヵ国の信託統治下に置くことが明記された。だが、それは南北の朝鮮社会に大きな波紋を呼んだ。モスクワ協定は、確かに朝鮮民族の「自治」を保障したが、「信託統治」条項を含んでおり、「完全独立」が見送られた形であったからである。朝鮮の人々は、こぞってモスクワ協定反対の運動に立ちあがった。誰もが即時独立を叫んだのである。

こうした状況のなかで、1946年3月ソウルで米ソ共同委員会が開催された。会談は順調に進んでいったが、南北を統一した民主的な臨時政府の樹立には“民主的な朝鮮の政党、社会団体代表らの意見を十分に聞き、それを政府組織のなかに反映させねばならない”という問題で米ソ双方が対立した。

米国側は、モスクワ協定に賛成するか反対するかはあくまでも個人および組織の自由であり、すべての政党・社会団体は見解の如何を問わず米ソ双方の協議の対象となると主張した。それに対しソ連側は、我々が協議すべき朝鮮人の代表は、モスクワ協定を支持し、それを忠実に守ることを約束する政党・社会団体代表であって、“反託運動”を行う者とは協議するわけには行かないと明言した。

「反対意見」を排除するのは民主主義の原則に悖ると米国がソ連を非難すると、ソ連は米国は自分に有利な保守勢力を出来るだけ多く協議の対象にしたい考えから、政党・社会団体とは無縁の有名無実の団体までも数多く協議団体と

---

\* 22 拙書、239-240頁。

して申請させていると応酬、互いに非難合戦を行った。結局、会談は無期延期となり、第一回目の米ソ共同委員会の幕は閉じた。

第二次米ソ共同委員会はトルーマン・ドクトリンが発表されて間もない、1947年5月に再開された。米ソは、確かに表面的にモスクワ協定を反故にする姿勢は避けていたが、実質的には依然として態度は変わらなかった。米ソ両軍代表とも、自分の政治的利益を優先する対応に終始したため会議は紛糾し、統一政府樹立の見通しはまったく立たなかった。

朝鮮社会は運命の岐路に立たされた。解放とともに彗星の如く登場して朝鮮民衆を指導してきた呂運亨が凶弾の犠牲となったのは1947年7月であったが、そのころ、南の左派勢力は米軍当局の弾圧で極めて困難な状況に置かれていた。再開したばかりの2回目の米ソ共同委員会も8月頃には再び米ソ間の意見の調整に失敗して頓挫してしまった。米国は、モスクワ協定を断念して米英中ソの4ヵ国会談を新たに提案したがソ連の拒否で開かれる見通しは立たず、その提案は無意味なものとなった。9月に入ると米国は、モスクワ協定を断念して、朝鮮の独立問題を当時米国が実質的に牛耳っていた国連総会に付託した。マーシャル米国务長官は談話で「朝鮮の独立が遅延されている責任はソ連側にある。朝鮮問題でソ連と合意に達することは不可能である。総会が、信託統治の期限なしに朝鮮の独立を達成する手段を講究することを希望する」と米国の新たな方針を明らかにした。<sup>\*23</sup> 李承晩などは南で総選挙を実施して政府を樹立すべきだと主張し、保守派の政党はこぞって米国の方針を支持すると表明した。一方、左派勢力は、米ソ共同委員会の失敗で生まれた新たな情勢への対応に苦慮し、方針を打ち出せずにいた。対照的に、保守勢力は元気を取り戻したかの如く、朝鮮問題の国連総会への上程は、信託統治のない「朝鮮独立の手段」であるとして、米国にすり寄っていったのである。

国連総会は朝鮮問題を議題として採択した。これに対して米ソ共同委員会のソ連代表は米ソ両軍の南北朝鮮からの撤退と、統一政府の創設を朝鮮人自らの手に委ねることを旨とする案を提案した。だが米国がソ連の提案に応ずることはなく、結局11月中旬、国連総会はソ連の反対を押し切って、総会決議で臨時朝鮮委員会の設置を決定し、同委員会の監視下で総選挙を行うことになり、朝鮮問題は新たな段階に入った。

---

\* 23 『朝鮮日報』1947年9月19日。

朝鮮問題は、もともと連合国間における戦後処理の問題として浮上しただけに、大戦後に誕生した国連が関与するべき問題ではないのである。ところが、米英ソ三国がモスクワ協定で朝鮮の独立へのプロセスを決定したにもかかわらず、冷戦の進展とともに、それが履行されずに頓挫してしまっただ。その結果、米国は問題の解決を国連に上程したのである。国連の舞台において、ソ連代表は、米国が朝鮮問題を国連総会に付託したことはモスクワ協定の違反であり、また国連憲章の範囲外の問題を議題にすることは違法であると指摘した。しかし、総会の多数決によって朝鮮問題は審議にかけられることとなった。ソ連代表は、朝鮮問題は国連で討議すべきではないと強く反発したが、次第に、孤立無援の中でその討論を認める結果となってしまった。<sup>\*24</sup>

もともと国連総会の勧告は象徴的なものであり、その機能と権限は、「調査、討議そして勧告」に限られ、「法的強制力」を有していないものである。しかし米国は、国連の権威で朝鮮問題の解決をはかり、自分の主張を正当化したのである。

国連の決議に基づいて、朝鮮全土を自由に旅行し、観察するべく任務を与えられた国連の代表団一行が1948年1月、ソウル入りした。だが、その活動は、北朝鮮側が代表団を受け入れないことをすでに宣言していたから、大きな壁にぶつかった。選挙は、北では実施できないことは一目瞭然であった。

国連は重大な決断を迫られた。1948年2月、変則的な国連小総会において国連は“可能な地域”に限定してでも選挙を行うという決議を行った。しかし南だけの総選挙の実施は朝鮮の分断に繋がることの危惧から、朝鮮国内では反対運動が起きた。たとえば金九は保守派の民族主義者であったが、南北の朝鮮人同士の協商によって問題の打開を模索した。左派勢力はむろんのこと、保守勢力からも中間勢力からも、選挙参加を潔しとせず、不参加の姿勢を貫く者が多数現れた。

総選挙の結果、当選を果たしたのは、李承晩の支持者など、米国の分断政策に与した勢力であった。その中には植民地時代に「日本に協力した」経歴の者が含まれており、人々の齟齬を買った。国会が誕生し、8月には大韓民国の政府が誕生した。1ヵ月遅れて北朝鮮でも選挙が行われ、9月に朝鮮民主主義人民共和国の成立が宣布された。北朝鮮の分断国家を後押ししたのはソ連であっ

\* 24 『統一朝鮮年鑑』1965-66年版、統一朝鮮新聞社、1965年、201-203頁。

た。

### ③分断政権の誕生の意味

南北に相対立する政権がひとたび樹立されれば、もはや内戦は避けられない情勢となった。南だけの「単独選挙」の実施に反対した人々の闘争は全国に波及していった。民衆の蜂起、済州島4・3事件、そしてこれらの闘争の鎮圧に動員された韓国軍の中からも、反旗をひるがえす者が続出した。誕生したばかりの韓国政府は自らの「反乱軍」との戦いで不安定な状況に陥ることになった。

さて、こうした流れの中で、韓国の大統領となった李承晩はどう対応しただろうか。1945年10月、長年の米国における亡命生活から帰国した李承晩は、米軍当局によって朝鮮民族の指導者として紹介され、左右両政治勢力、民衆の圧倒的な支持を得た。帰国当初、国内に支持基盤を持っていなかった李承晩は勢力を誇っていた朝鮮共産党との連合も仄めかしていたが、次第に反共の姿勢を強めていった。彼は、民衆の恨みを買っていた一部の保守派や親日派勢力との関係を築き始めた。朝鮮の独立を実現していく上で、米ソの合意を得ることは至難であると察知した李承晩は反ソ発言を繰り返した。そして、米ソ共同委員会の成功よりも、南における単独政権の樹立を主張して、その思惑通りに、国連主導の総選挙に立候補し当選、韓国の初代大統領に選ばれた。

しかし、李承晩は政局の運営の面において早くも危機に瀕した。土着の保守勢力はいったんは李承晩を支持したが、権力の「分け前」を要求して妥協に応じなかったからである。

1948年4月、済州島で起こった4・3事件は、直接的には総選挙の実施に反対する闘争であるが、軍、警察、右翼団体の横暴な振る舞いに対する民衆の不満の爆発でもあった。済州島では、これまで穏健な左派勢力が住民の大半の支持を得ていたが、それこそ、当時の雰囲気<sup>\*25</sup>を映していた。

済州島の民衆の反乱は、瞬間に全国に広がる勢いをみせた。地方の軍・警察だけでは鎮圧が困難な状況となり、韓国政府は国防警備隊の出動で対応しようとしたところ、動員された軍隊が民衆に銃口を向けることを拒む事態へと発展していった。「ゲリラの鎮圧」に動員されることに反対して、政府に反旗を翻したのだった。いわゆる麗水・順天の反乱軍事件（1948年10月19日）である。

\* 25 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』353頁。

李承晩政権は、連隊ごと反乱を起こし地方の行政を掌握、警察署を襲撃しては「人民委員会」を組織し行政機構を掌握し勢力を拡大していく反乱軍との戦闘に明け暮れるようになった。反乱は全羅南道麗水・順天地域から周辺地域へと拡がり、山岳地帯では「智異山パルチザン」闘争が展開された。

麗順事件は、当時麗水に駐屯していた国防警備隊第14連隊が反乱を起こした事件である。1948年10月19日夜8時頃、金智会、洪淳錫中尉、専任下士官地曠洙上士ら、7人の下士官が出動拒否の演説をすると、出動の準備をしていた連隊の兵士たちがそれに同調して瞬刻間に部隊の兵器庫と弾薬庫を接収して氣勢を上げた。およそ3千人の全体隊員のうち、2千5百人が反乱に参加した。<sup>\*26</sup>

反乱軍のリーダーが「済州島に出動して同胞に銃を向けるな」「警察が攻めてくる」「米軍の撤収と祖国統一」「38度線は破れた！朝鮮人民軍が南朝鮮を解放するために南進中である」とのスローガンで隊員たちに檄を飛ばして行動に突入した。間もなく反乱軍は部隊を離れて麗水市内を掌握、翌日の昼頃には隣の順天をも制圧した。勢いに乗った反乱軍は、さらに光陽、河東、谷城、南原を、そして筏橋、宝城へと進出していった。一部の学生、青年などの民間人が合流して反乱軍と行動を共にした。地域の警察署、公共機関が反乱軍に占領され、警察官、右翼青年団の幹部などが多数処刑された。街は完全に反乱軍によって掌握され、「人民委員会」が即座に設置され、新たな「秩序」を打ち立てたのである。

この軍の反乱は韓国政府が樹立して間もないときに起きたため、国中が騒然とする雰囲気包まれた。韓国政府は国防長官、警備隊総司令官、駐韓米軍顧問官などを集めて事態の收拾を協議した。まずは光州駐屯の第4連隊の二個大隊（連隊と中隊の中間の規模、5百～7百名程度の兵士、下士官が中核）を派遣して鎮圧に乗り出した。鎮圧作戦は、光州・南原・河東を包囲して、事件の拡散を防止するもので、反乱軍を麗水半島へと追い込んで東北方向への逃避・進入を遮断して海岸地域で殲滅することを狙った。だが鎮圧軍の経験不足と反乱軍の激しい抵抗にあい成功せず、第二次、第三次「麗水奪還作戦」が27日まで続いた。順天の場合、鎮圧されたのは23日であった。

\* 26 「麗水・順天事件」については以下の資料を参照。全南日報編『光州全南現代史』1、2、実践文学社、1991年。洪英基編『麗順事件資料集』1、図書出版ソニン、2001年。田炳淳『絶望のあとに』一新書籍出版社、ソウル、2004年。黄南俊（音訳）「全南地方の政治と麗順事件」『解放前後史の認識』3、ハンギル社、1987年。



麗水・順天を中心に蜂起した反乱軍は10日間ほどで一応平定されたが、多大な犠牲者がでた。正確な数字は不明であり、死亡者は民間人を含めて3千人以上、行方不明者が4千人ぐらいと言われている。反乱軍の中で生き残った隊員は近くの智異山一帯へと逃走して、すでに活動していた反政府ゲリラ隊に合流していった。彼らは、朝鮮戦争が勃発する1950年6月まで、間断なくゲリラ闘争の形で抵抗を続けることになる。

麗順事件の背景には何があったのだろうか。単独選挙の実施で南北に二つの政府が誕生したこと及び当時の世界情勢の動きも影響していた。

その国際情勢は日々急変していた。中国内戦の帰趨は極めて注目され、当時の新聞は国共内戦の様子を詳細に報じていた。当初は国民党の優勢で進んだ。ところが、次第に共産軍の勢力が全土に広がっていった。ヨーロッパではベルリンの封鎖措置を取ったソ連軍は、ベルリンの米英仏占領地に対する送電停止、西ドイツからの食糧・石炭の貨物輸送禁止、ソ連軍占領地区からの食糧搬入の禁止などを行い一触即発の状況であった。

警備隊の「反乱騒動」はその後、浦項、大邱、春川などに駐屯していた部隊にも波及し、警備隊・軍の指揮体制に揺さぶりをかけたのであった。ゲリラ闘争は南の広い地域に広がっていった。ゲリラは、当初2千5百人程度と考えられたが、1949年春には2万人ほどに増え、地域にして韓国全土の40%を制した。<sup>\*27</sup>

韓国政府は、1948年11月1日全羅南道、全羅北道全域に戒厳令を宣布して、反乱軍やゲリラなどに対抗した。また、一般の民衆に対しては警備隊・警察による赤狩りが徹底的に行われ、街と村は恐怖の坩堝と化した。反乱軍に加わった隊員の残された家族の苦悩が続いた。

不安定な政権の基盤と悪化するそのイメージを立て直すために、韓国政府は野党弾圧に乗り出した。国家保安法が1948年11月に制定されたのはそのためであった。もうひとつは、軍隊の中の肅軍キャンペーンである。共産主義者と目され、また南労党のシンパと見られた者が多数見つかри、逮捕され、処刑された。検挙された人は約5千人にのぼった。麗順事件を契機に、韓国は名実共に「反共国家」となったのである。

国連総会の決議で生まれた「大韓民国」はその正統性が問われた。加えて経済的困難も重なって危機に直面していた李承晩政権に、治安上頼みとする米軍

\* 27 陸戦史研究普及会編『朝鮮戦争Ⅰ』原書房、1966年、2頁。

が撤退を仄めかし始めた。

米国の国防省並びに軍当局は、「戦略的価値のない」韓国駐留に否定的な立場をとっていた。國務省は、米国のメンツを失うことなく撤退できるなら、韓国に留まる必要はないとの結論に達した。結局、一部の米軍事顧問団を残して「縮小ないし名誉ある撤退」を模索した。李承晩政権は二重、三重の苦しい状況にあった。

李承晩は孤立の危機を救うため、国民の目を国内から国外にそらそうとし、北からの侵略という宣伝を行って、危機感をあおった。1948年9月、ソ連軍は北朝鮮からの撤退を翌年末までに完了すると発表し、米国への圧力を加えた。南でも、それを支持する団体が現れ、氣勢を上げた。李承晩は、「戦争抑止力」として米軍の存在は欠かせないと主張し、鎮海海軍基地を米軍に提供する考えを極秘に打診したが米国からの反応はなかった。国会演説でも李承晩は、ソ連の南下を防ぐには米軍の駐留が欠かせないと主張し、米国への積極的な請願を行う「撤退に反対する国民運動」を展開した。米国の方針に変化が見られないと悟ると、今度は国防力の強化を目指し、「撤退」を「条件闘争」に変えて、米国に武器援助の要請を行った。だが、米国では韓国への「武器援助は危険だ」という「間違った」世論が形成されていた。そこで張勉駐米大使、趙炳玉特使を米国に派遣して、「韓国は東北アジアで共産主義とは模範的に闘っている唯一の国だ」と主張して交渉に当たらせた。折しも韓国軍の北への挑発も行われるようになり、朝鮮戦争前夜の状況となった。

カミングスは当時のこうした混沌とした情勢とくに注目している。解放直後、「1945年から47年までにかけて都市部での政治運動や地方での農民たちの抗議行動が、これまでの形とは異なった交戦状況の段階」へと進んだ<sup>\*28</sup>のだった。南北にひとたび相拮抗する政権が樹立されれば、もはや内戦は避けがたい情勢であったのである。

#### ④朝鮮戦争の勃発

遂に1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。北朝鮮軍は奇襲攻撃を展開し、戦闘開始3日後にはソウルを占領して戦争の主導権を握り、朝鮮半島全土を支

\* 28 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』394頁。マーク・ゲインも同様な分析を行っている。マーク・ゲイン『ニッポン日記』筑摩書房、1963年、341頁。

配する勢いを見せた。

米国の対応は極めて機敏であった。ソウルのムチョウ（John J. Muccio）在韓米国大使からの連絡で状況を知らされたアチソン国務長官は、直ちに大統領に連絡、国連の安保理事会に提訴する考えを明らかにした。だが、情勢はいま一つ明らかではなく、北朝鮮が何を狙っているのかわからず、国防総省の軍事的責任者たちすら今後を予測することはできなかった。しかし、アチソンが積極的な介入政策を大統領に進言して、そのまま国連を利用しての米国の戦争へと発展していった。

朝鮮戦争の勃発の理由に、1950年1月12日、アチソン国務長官がワシントンで「西太平洋における米国の防衛線はアリューシャン、日本、沖縄、フィリピンを結ぶ線である」と演説し、台湾、韓国を防衛線からはずしたことをあげることができよう。アチソンはその演説の中で、たしかに朝鮮半島に関する言及を差し控えている。それは事実上米国の安全保障の「範囲」はアリューシャン列島から日本、沖縄、フィリピンであって、朝鮮半島は米国の防衛ラインから外れているとの見解を表明したことになる。これは、北朝鮮の指導部に米国の軍事的介入の可能性が後退したとの考えを抱かせたのかも知れない。

しかし、カミングスは、こうした対外的要因ではなくより重要な点を指摘している。朝鮮戦争は1950年6月に始まったのはたしかだが、朝鮮半島内部において、間断なく続いていたゲリラ戦、さらに1949年に38度線沿いで9ヵ月も続いた戦闘の延長線上で起きたのだという考えである。そして、1949年に戦争とならなかった理由は単純であると同時に、その戦闘は朝鮮戦争の内戦としての「起源」を把握するためには不可欠であると指摘する。すなわち、韓国は当時戦争を望んでいたが、北は望んでいなかったし、米国もソ連もそれを望んでいなかった。その一年後に「戦争」が勃発する、いや、そうではなく「戦闘」が本格化した、そこに至る過程を詳細に捉えることこそ重要であるとカミングスは強調している。<sup>\*29</sup>

しかし、米国は、韓国は米国及び国連が創出したものであるだけに、韓国を裏切ることをよしとしなかった。韓国以外の米国の同盟国に対する影響が大きいことへの配慮もあったろう。米国は、ソ連とは冷戦状態にあったために、ソ連に安心感を与える行動をとるわけにはいかなかった。駐モスクワの米国大使

\* 29 『現代朝鮮の歴史 世界のなかの朝鮮』400-401頁。

館からは何と少しでも国連を利用しての介入を積極的に行うべきだとの意見が提出された。そして、東京からも同様な意見が出たが、こうした考えは國務長官であるアチソンの考えそのものであった。

トルーマン大統領は、議会の事前の同意を得ることなく参戦を決定、さらに国連の決定に先立って軍の出動を命じた。それは、国連を無視したことになると同時に朝鮮戦争における「国連軍」の性格を如実に示すものであった。

国連軍の反撃により戦闘は一進一退を繰り返した。9月15日、米極東軍司令官マッカーサーの指揮による仁川上陸作戦で戦況は逆転し、ソウルを奪還した国連軍は追撃戦に移った。国連軍が38度線を越え、中国の国境線に近づくと今度は中国が参戦した。

米国の良識ともいわれるジョージ・ケナンは國務省をさる直前に、オフレコの記者会見で北朝鮮に敗色が濃くなったとき、ソ連はどのような反応をするかと質問されたことがある。彼は次のように答えた。<sup>\*30</sup>

「米軍が38度線を越えて北朝鮮に進出するならば、ソ連はそれを坐視しそうにない。直接に「参戦する」か、中国軍が入って来るかも知れない。米国が朝鮮半島を席卷し、ウラジオストクから4,50マイル (forty or fifty miles) にまで迫るのを放置するわけがない。」

当時、米国はソ連と政治的解決のための交渉をすることには何の関心ももっていなかった。ソ連は新たな世界大戦に突入する決意であると信じて疑わなかったからである。ソ連はすでに悪の体現者と見なされていたために、当時の米国社会の風潮からすれば、悪と交渉しそれと妥協することはあり得ないことであった。北朝鮮の侵攻が始まったとき、米国は、この行動はナチがヨーロッパ制覇の目的で行った1938年のミュンヘン危機に比すべきもので、ソ連の世界征服の第一歩に他ならないと捉えたのである。米国は、ソ連の指導者が実際には抱いていない目的と意図を持っているかのように考えていたことになる。

米国をそのような誤った方向へ導いた背景について、ケナンはソ連にも問題があったと指摘する。大戦後、ソ連は米国に匹敵する強大な軍備の縮小を行わなかったこと、東欧諸国に大規模な地上兵力を残し、無慈悲さと残忍さをもって振る舞っていたこと、さらにその政治的影響力を西欧にまで拡大していった

\*30 ジョージ・F・ケナン (奥畑稔訳) 『ジョージ・F・ケナン回顧録』下、読売新聞社、1973年、27頁。George F. Kennan, *Memoirs 1950-1963*, Pantheon Books, New York, 1972, p.24

ことを理由として挙げている。そして、米国との交渉においてソ連は率直さを欠き秘密主義であったことも、米国をして「飛躍した誤った認識」を持たせる結果を招いたのではないかと述べている。

だがケナンにとっては、西ヨーロッパに対するソ連の軍事的脅威は存在せず、そうした脅威はまったく信じられないものであった。しかし、米国はソ連と対話せずに、国連を強引なやりかたで利用して、自分の軍事的介入を正当化していった。その軍事的介入は、当初の「限定された枠」を越えて、熾烈な戦争へと発展していったのである。

北朝鮮を支援したのは中国とソ連、そして東欧の共産圏諸国である。一方、韓国は米国をはじめとする16ヵ国が軍隊を派遣したり、物資援助を行って支援した。

3年間の戦闘は狭い朝鮮半島の全土で繰り広げられた。その悲惨さは、到底言葉で言い尽くせられるものではない。約2百万もの犠牲者を生み、ソウル・平壤など都市部は荒廃した。無惨な民間人の虐殺が行われた。

米国の空軍は北朝鮮に対する無差別攻撃をほしのままに行った。「絨毯爆撃」を強行したが、その惨状を知るアメリカ人はほとんどいない。当時、米国防総省の検閲により、爆撃の惨状はアメリカ人の目にはほとんど触れることはなかったからである。米国は原子爆弾の投下をちらつかせたばかりか、沖縄の米軍基地を離陸したB-29爆撃機が北朝鮮上空に侵入して「原爆投下の模擬訓練」までをおこなった。<sup>\*31</sup> ナバーム弾を投下して停戦までに多くの市民を犠牲にした。人々はナバーム弾で焼き殺される日常的な脅威に、3年間ものあいだ晒されていたことになる。朝鮮北部と中部のほとんどの地域は、爆撃を受けて焦土と化した。<sup>\*32</sup>

こうした米国の爆撃を受けた北朝鮮は今日、全国に1万5千箇所にもよる地下軍事施設を作って米国の「新たな攻撃」に備えている。その中には、ジェット戦闘機の格納庫、戦車用待避壕、兵器工場といった施設が含まれている。<sup>\*33</sup> 経済的に極めて困難な状況にあるにもかかわらず、北朝鮮が核やミサイルの開発に取り組んでいるのも、実は朝鮮戦争の体験があるからである。朝鮮戦争による廃墟の中から、北朝鮮が今日の軍事国家になった背景には、こうした苦い体

\*31 『北朝鮮とアメリカ 確執の半世紀』58頁。

\*32 同上、59-60頁。

\*33 同上、27。

験が存在するのである。

カミングスは「朝鮮戦争の勃発」という表現を全面的には受け入れてはいない。むしろ彼は、内戦が間断なく続いていた事実を無視してはならないと主張している。それを無視して介入した米国の対応に、そして武力をほしいまま行使した米国に極めて批判的である。世界の戦争史上もっとも長い戦争である朝鮮戦争はまだ終わりを告げていない。その責任の一端が米国にあることは、言うまでもないことである。

## おわりに

米軍は1945年9月8日南部朝鮮に上陸し、以後3年間におよぶ占領統治を経て、南北朝鮮、とくに南の韓国との関係を確固たるものにした。しかし、多くのアメリカ人は、このことを知らない。自国が朝鮮半島で何をしたかは、アメリカでは語り継がれていない。

カミングスは、国際政治中心の視点からなされてきた従来の朝鮮研究に対して、日本の支配から解放され、新たな社会建設に励んでいた朝鮮社会が直面した諸問題がどんなものであったか、戦争に至る過程がいかに重要であるかに力点を置いて分析を行っている。朝鮮戦争が勃発したとき、周辺諸国の首都で何が行われたのか、それを綿密に追跡することは大事なことであろう。しかし、より重要なことは、長い歴史のスパンで捉えることである。植民地時代、解放を迎えた朝鮮社会、分断政府の誕生の過程に至るまでの論点は何であったのかを明らかにし、社会運動、政治闘争などさまざまな側面を考察することが肝要である。

分断国家が誕生してから、南北の指導者はいずれも武力による統一を国家の目標とした。朝鮮戦争後も、李承晩は一貫して北進統一を唱え続けた。李承晩は当時、武力による北進統一論を唱え米国をてこずらせていたが、それは米国から出来るだけ多くの軍事的経済的な援助を引きだそうとしたからである。

カミングスは、朝鮮戦争は1950年6月25日に始まったのではない、と再三指摘している。朝鮮戦争は国際戦争の側面をたしかに持っているが、基本的に内戦だと捉えている。そして、内戦とはある時突如開始されるものではなく、誰かが単独ではじめるものでもない。内戦は、多様な要因から生じるものである。深く考えもせず朝鮮半島を分断し、その後、植民地機構とそれに協力し

ていた朝鮮人を復活させた、アメリカ人こそ責任を負うべきであると、カミングスは米国を手厳しく批判している。米朝の確執の根は深いことを看過してはならない。

※本論文は、2002年度（平成14年）札幌大学個人研究助成金による研究成果である。